

平成27年11月20日

自由民主党

組織運動本部

労働関係団体委員長

山下 貴 司 様

政務調査会

厚生労働部会長

古川 俊 治 様

一般社団法人 全国技能士会連合会
会 長 大 関 東支夫

要 望 書

自由民主党 組織運動本部並びに政務調査会におかれましては日頃より多大のご理解、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

特に、8月6日には「日本版マイスター制度に関する特命委員会 職人のWAZAに光を当てる中間とりまとめ」を発表され

- ① 「職人の声を拾い上げ、政策に活かす場などを通じて、職人が高く評価され、生き生きと活躍できる社会の構築」し職人が「稼げる」システムの確立を目指すことを宣言されたことと。
- ② 今後「全国技能士会連合会や全国中小企業団体中央会等」を通じて、職種ごとの職能団体と国とが、さらなる支援策について協議を行う」と明記されましたことは大変心強いところです。

改めて申すまでもなく、昭和34年の技能検定開始以来、全国に約600万人近い技能士が誕生し、現在も衣食住工にかかわる370万人を超える現役の技能士が地道な活動を続け日本のものづくりを支えています。

御承知のごとく、この20年余の間、長引く円高対応でものづくりの現場が海外に移転し続けました。企業において技能士の養成も少なくなったことで建設系職種に代表されるように、各分野の技能士が大量に不足してきました。

震災復興、五輪準備、国土強靱化対策の遅れに見られるように、技能士の不足は単にものづくりの危機だけでなく国土、国民を守る危機にもなっています。

技能士会は「ものづくり」立国日本の火を消さないよう、技能継承、後継者育成に努めていますが、ご案内のように、民主党政権下における事業仕分けにより当団体に予算化されていた3,800万円余の補助金が全額カットされ厳しい財源の中での活動を余儀なくされています。

現在、活動の財源は技能士の負担と会員の奉仕的協力によってまかなわれていますが、国の削減に併せて地方自治体からの補助も打ち切るところもあり、地方組織の幾つかは解散しなければならない状況にあります。

全国の技能士会をまとめる組織が無くなることは、技能伝承、後継者育成の問題だけでなく日本再生、地方創生のシナリオにも狂いが生じかねません。

1日も早く国及び自治体による具体的な支援策を打ち出していただき、「職人が高く評価され、生き生きと活躍できる社会の構築」が実現されることを願っております。

私たち技能士会は、日本が強く活力のある国となり、国民が安心して生活できる国にするため、今後も積極的な活動をおこなってまいります。

予算面を含めた国の支援を強く要望します。

記

- 1 全国及び地方の技能士会による技能士支援に必要な経費の国による支援。
- 2 技能の普及、発展、後継者育成（例：新規雇用に対して一定期間の給与補助）に対する支援の充実。
- 3 技能士の社会的地位の向上、処遇の改善への支援（例：上級技能者の最低賃金確保策、叙勲等の枠拡大）